

## 平成 28 年度 事務事業評価結果

本市は、事務事業のさらなる効率化を目指し、平成 20 年度から「事務事業評価制度」を導入しております。

依然として厳しい財政状況の中であっても、多様化・複雑化・高度化する市民ニーズや今後も進展する地方分権や権限移譲に伴う事務量の増大に対応するため、優先すべき事業を把握し、効果的な予算配分に取り組むことによって、「選択と集中」型の行財政運営の徹底を図ることが求められます。

さらに、本市が「協働のまちづくり」を進めていく上で、市の施策に対し正しい判断や評価をすることができる「情報」を、納税者である市民の皆様へ正確かつ迅速に提供していく必要があります。

本年度は、「中間市第 4 次総合計画」に基づき策定した「平成 29～31 年度実施計画策定調書」のうち 5 事業の事前評価を、また、平成 27 年度に実施した事業のうち 3 事業の事後評価を実施しましたので公表します。



## 平成28年度事務事業評価結果一覧表（事前評価）

事業名 【所管課】 評価点	二次評価（調整会判定）			事業の方向性			
		妥当である	見直し余地あり				
中間校区まちづくりセンター 及びコミュニティ・カフェ設 置事業  【安全安心まちづくり課】  40 / 100	必要性	26	11	1	計画どおりに事業化すべき	1	3
	緊急性		5	7	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	2	
	有効性		5	7	事業内容を改善して事業化すべき	5	
	効率性		2	10	実施時期等を再検討すべき	4	
	公平性		3	9	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
老朽危険家屋等除却促進事業  【住宅都市交通対策課】  93 / 100	必要性	56	12	0	計画どおりに事業化すべき	10	11
	緊急性		12	0	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	1	
	有効性		12	0	事業内容を改善して事業化すべき	1	
	効率性		12	0	実施時期等を再検討すべき	0	
	公平性		8	4	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
胃内視鏡検診  【健康増進課】  89 / 100	必要性	54	12	0	計画どおりに事業化すべき	8	10
	緊急性		9	3	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	2	
	有効性		12	0	事業内容を改善して事業化すべき	0	
	効率性		10	2	実施時期等を再検討すべき	2	
	公平性		11	1	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
中間市垣生公園パワースポッ ト創出事業  【都市整備課】  72 / 100	必要性	44	9	3	計画どおりに事業化すべき	7	8
	緊急性		9	3	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	1	
	有効性		7	5	事業内容を改善して事業化すべき	3	
	効率性		9	3	実施時期等を再検討すべき	0	
	公平性		10	2	事業内容・実施時期等見直すべき	1	
（仮称）中間市チャレンジ ショップ事業  【産業振興課】  75 / 100	必要性	45	10	2	計画どおりに事業化すべき	6	9
	緊急性		10	2	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	3	
	有効性		8	4	事業内容を改善して事業化すべき	2	
	効率性		7	5	実施時期等を再検討すべき	1	
	公平性		10	2	事業内容・実施時期等見直すべき	0	

※点数については、百点満点に換算しています。



## 平成28年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成29年度										
業務コード		所属	安全安心まちづくり課			市民協働係	会計	一般会計			
事業名	中間校区まちづくりセンター及びコミュニティ・カフェ設置事業						款	2	総務費		
運営方式	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業		<input type="checkbox"/> 県費事業		<input type="checkbox"/> 市単独事業		項	1	総務管理費		
事業開始年度	平成	29	年度	終了予定年度	平成	年度	目	7	まちづくり推進費		
根拠法令							小事業名	校区まちづくり協議会に要する経費			
⑦ 総合計画	基本目標 第6章	市民との協働・交流による開かれたまちづくり									
	大分類 第6節	行財政計画									
	小分類	行財政計画									
	施策の概要項目	協働の地域づくり									

現在の状況と課題	<p>①中間校区まちづくり協議会は、公共施設である「中間市働く婦人の家」の3階・会議室を間借りする形で活動拠点とし、小学校区内の諸団体が連携して地域課題解決に取り組んでいる。しかし、同協議会が発足から2年近くが経過する中、エレベーターがない公共施設の3階に位置することから、定例会議や講習会などのイベント、市民の交流の場として利用しにくく、拠点施設の移転が必要となっている。</p> <p>②中間市自治会連合会では、家に閉じこもりがちな独居高齢者、家庭の事情により朝食抜きで集中力を欠く子どもや帰宅時に保護者がいない子ども等の多世代交流の場づくりのため、コミュニティ・カフェなかまプロジェクトを立ち上げており、専門性のある各種NPO団体と協力体制を構築している。</p>				
事業の概要	<p>中間校区をモデル校区と計画していることから、中間校区まちづくり協議会とコミュニティ・カフェなかまプロジェクトの両者が一体となって施策に取り組む必要がある。そのための両者共通の拠点施設として、校区内の市有地に中間校区まちづくりセンターを新規設置する。</p> <p>運営主体のNPO法人化及びボランティア・スタッフ養成講習会を実施し、地域食堂(子ども食堂)、子ども寺子屋、認知症高齢者や介護者を対象とした交流サロンなど様々な多世代交流事業を行う。</p> <p>●建築整備概要 木造2階建て【1階】まち協事務室、会議室(46名)兼用カフェフロア席、フロア洗面台、トイレ、キッチン【2階】クッションフロアを備えた軽運動・親子サロン、小会議スペース</p>				
事業効果と目標指数	<p>①地域の高齢者や子どもの孤立化、介護者の介護疲れなどを防止できる。</p> <p>②校区中心商店街(昭和町・市有地)の一角に整備することで、商店街や地域の活性化を図る。</p> <p>③市民が主体となって企画しており、行政主導でなく支援を行うことで、市民協働の実践事例となる。</p> <p>④運営主体のNPO法人化や自主収益型事業(コミュニティ・ビジネス)の推進により、事業の安定運営と市負担の軽減を図る。</p> <p>●指標根拠(30年度運営開始時)</p> <p>1日当たり15人(児童、高齢者、介護者その他)×年240日+三世代交流行事1回50人=3,650人</p>				
	目標指数内容:	コミュニティ・カフェ年間利用者数		単位:	(人/年)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	0人/年	0人/年	3,650人/年	7,300人/年	

事業費(単位:千円)	平成29年度 計画額	平成30年度 計画額	平成31年度 計画額	備考
国庫補助金	32,500			
県補助金				
地方債	32,501			
その他				
一般財源		1,000	1,000	施設維持管理経費
<b>総事業費</b>	<b>65,001</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>	

補助事業名	内閣府 地方創生拠点整備交付金(28年度二次補正予算)		
その他、特記事項	別紙企画書添付。 ※整備場所候補地は、昭和町自治会内の市有地(普通財産)で計画している。 中間市長津一丁目6965番2外1筆/地積875.11㎡ 約265坪		

裏面へ続く⇒

# 平成28年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

## 一次評価（原課の評価）

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか）	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	国の交付金を一部活用するなど、予算を必要とする。
	・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	解体費用は多額の費用を要するため、一部補助することで老朽化が進む建築物の解体へ繋がり、安心・安全で快適な住環境の整備及び地域経済の活性化も図れることが期待される。
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	高齢化とともに持ち家の老朽化より周辺住民への影響が危惧される。
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input checked="" type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	建築物の老朽化は早い段階で早期保全または解体を要する。
有効性	・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性）	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	老朽家屋が解体されることにより、購入より新築されることで移住から定住の促進が大いに期待される。
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない	
効率性	・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	これから行う事業のため、比較は難しいが、老朽危険家屋を解体することで、近くに新築されることで定住に繋がり、支出予算を回収できる見込みもある。
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	当市へ移住を希望される方が多くなるよう、子育て・教育・医療・福祉等の総合的に町の魅力の増加を図りたい。
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	実施されていない事業であるため、代替案など検討はできない。
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	国の交付金を一部活用するなど、予算を必要とする。
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきである	個人の財産であるため、負担は必要と考える。

## 二次評価等（総合調整会で判定）

二次評価	必要性	妥当である	11人	見直し余地あり	1人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	1人
	緊急性	妥当である	5人	見直し余地あり	7人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	2人
	有効性	妥当である	5人	見直し余地あり	7人		事業内容を改善して事業化すべき	5人
	効率性	妥当である	2人	見直し余地あり	10人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	4人
	公平性	妥当である	3人	見直し余地あり	9人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人

事業の方向性等について （委員の見解）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の確立が重要である。建設費を見直す必要があるのではないか。</li> <li>・運営に関する自主運営が可能なのか検討するべきである。</li> <li>・需要実態の把握や他校区とのバランスなど検討する余地があるため、内容をじっくり検討し、市全体像を計画して着手すべきである。</li> <li>・運営面（財源等）について、最終的に行政が負担する状態にならないように再検討が必要である。</li> <li>・交付金を利用すると思うが、試験的にしては事業費が大きすぎる。他の校区への影響も心配である。</li> <li>・コミュニティカフェの長期的運営が可能かの判断が必要である。</li> <li>・事業の目的をはっきりすべきである。</li> <li>・事業の必要性は理解できるが、採算性のある運営方法に向けた検討が必要だと感じる。</li> <li>・ボランティアや食材（ヒト・モノ）に不安が残る。持続可能なシステムとなるよう研究を更に進めてほしい。</li> </ul>
------------------------	---

## 平成28年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成29年度				
業務コード	所属	住宅都市交通対策 課	住宅政策 係	会 計	一般会計
事業名	老朽危険家屋等除却促進事業			款	2 総務費
運営方式	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input type="checkbox"/> 県費事業	<input type="checkbox"/> 市単独事業	項	1 総務管理費
事業開始年度	平成 29 年度	終了予定年度	平成 31 年度	目	13 住宅政策に要する経費
根拠法令	中間市老朽危険家屋等解体補助金交付要綱（新設）			小事業名	住宅政策に要す経費
⑦ 総合 計画	基本目標 第 1 章	快適な暮らしを支える社会基盤の整備			
	大分類 第 5 節	住 宅			
	小分類	住 宅			
	施策の概要項目	住宅建設の推進			

現在の状況と問題点	<p>中間市において、人口減少を伴う少子高齢化が加速していることにより、空き家も増加し、適正に管理されていない老朽化した危険な空き家も問題化されています。空き家等が放置されて管理不全になると、倒壊などによる近隣住民への被害のほか、不審者の侵入により火災や犯罪が生じる恐れがあるなど、安全で安心な市民生活が脅かされることが懸念され、本市のまちづくりを進める上で、大きな課題となっている状況です。よってH27年度4月より空き家バンク制度を実施し市内にある空き家の所有者へ売れる物件・貸せる物件は空き家バンクに登録し、中間市へ移住・定住のため購入・賃貸を希望される方に中間市のHPやさまざまな情報手段にてPRするなど情報の提供を実施しています。このような状況の中、空き家の所有者は高齢な方も多く、年金収入等での生活で建物の解体費まで支出できない場合等もあるため、建物の価値がなくても土地の価値とし古屋付き住宅として売却しなければならない物件、建物・土地の所有者が異なる物件、現在の建築基準法で再建築が不可能な土地など売却も困難な物件も残って行く状況にあります。</p>
-----------	---

事業の概要	<p>建築物の管理は所有者・相続人自らが責任で行うことが原則ですが、市内には防災・安全及び衛生面において、周辺の住環境への悪影響が問題となって行くものもあります。また、敷地周辺の道が狭い家屋等については、売却や賃貸などがされず、解体、新築などに至らず、放置される可能性が高く</p> <p>市内に存在する危険家屋から日常生活における市民の安全・安心の確保と住環境の改善及び良好な景観の維持を図ることを目的とし、適正に管理されていない老朽建築物を除却する工事を行う場合に、その解体費用の一部を助成する。</p> <p>・解体費用（50万円）</p>
-------	---

事業効果と目標指数	中間市は住民も高齢化が進み、今後も建築物の老朽化も心配されています。今後は面積の狭い当市では住宅を建設していく土地にも限りがあるため住宅地を開発することなく増え続ける中古住宅をリフォームにて利活用し、また、老朽化が進む建物は解体することで安心・安全で快適な住環境の設備及び地域経済の活性化を図るとともに新たにその土地の購入から新しく建物が新築されることで人口流入から定住促進にも繋がること期待される。			
	目標指数内容：	単位：		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		20件	20件	20件

事業費（単位：千円）	平成29年度 計画額	平成30年度 計画額	平成31年度 計画額	備 考
国庫補助金	4,500,000			
県補助金				
地方債				
その他 一般財源				
総事業費	10,000,000	0	0	

補助事業名	社会資本整備総合交付金（
その他、特記事項	補助事業名 社会資本整備総合交付金（空き家再生事業） 老朽危険家屋等解体補助金制度要綱（施行） 【老朽危険家屋等解体補助金制度】 500,000×20件×50%=5,000,000円（効果事業）

裏面へ続く⇒



# 平成28年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

## 一次評価（原課の評価）

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか）	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	国の交付金を一部活用するなど、予算を必要とする。
	・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	解体費用は多額の費用を要するため、一部補助することで老朽化が進む建築物の解体へ繋がり、安心・安全で快適な住環境の整備及び地域経済の活性化も図れることが期待される。
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	高齢化とともに持ち家の老朽化より周辺住民への影響が危惧される。
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input type="checkbox"/> 早急を実施すべきである <input checked="" type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	建築物の老朽化は早い段階で早期保全または解体を要する。
有効性	・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性）	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	老朽家屋が解体されることにより、購入より新築されることで移住から定住の促進が大いに期待される。
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない	
効率性	・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	これから行う事業のため、比較は難しいが、老朽危険家屋を解体することで、近くに新築されることで定住に繋がり、支出予算を回収できる見込みもある。
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	当市へ移住を希望される方が多くなるよう、子育て・教育・医療・福祉等の総合的に町の魅力の増加を図りたい。
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	実施されていない事業であるため、代替案など検討はできない。
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	国の交付金を一部活用するなど、予算を必要とする。
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきである	個人の財産であるため、負担は必要と考える。

## 二次評価等（総合調整会で判定）

二次評価	項目	結果		事業の方向性	判定
		妥当である	見直し余地あり		
二次評価	必要性	12人	0人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき
	緊急性	12人	0人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）
	有効性	12人	0人		事業内容を改善して事業化すべき
	効率性	12人	0人		事業内容・実施時期等を再検討すべき
	公平性	8人	4人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき

事業の方向性等について （委員の見解）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収入により補助金額を算出できるようにした方が良いと思う。</li> <li>・本来、解体費用は全額所有者が負担すべきであることはいままでのことから、そうした経費に税金を投入することについて、公平性の観点から十分な説明責任が求められる。</li> <li>・資力の有無を条件に設定し、補助金額を引き上げて実施すべき。</li> </ul>
------------------------	--



## 平成28年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成29年度										
業務コード		所属	健康増進	課	健康	係	会計	一般会計			
事業名	胃内視鏡検診						款	4	衛生費		
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業		<input type="checkbox"/> 県費事業		<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業		項	1	保健衛生費		
事業開始年度	平成	29	年度	終了予定年度	平成	年度	目	2	予防費		
根拠法令	健康増進法						小事業名	各種保健対策に要する経費			
⑦ 総合計画	基本目標 第 2 章	生涯にわたる保健・医療・福祉の充実									
	大分類 第 1 節	保健・医療									
	小分類	保健・予防の充実									
	施策の概要項目	生活習慣病対策の充実									

現在の状況と問題点	平成28年2月に「がん予防重点健康教育及びがん検診のための指針の一部改正」及び「有効性評価に基づく胃がん検診ガイドライン」の更新が行われ、平成28年度から胃がん検診に胃内視鏡検診が導入されることとなった。そのことを受け、本市においても現在遠賀中間医師会と中間市遠賀郡3町と胃内視鏡検診の平成29年度からの実施に向けて体制整備等検討を行っている。			
事業の概要	遠賀中間医師会加入の医療機関のうち、体制がとれる医療機関において胃内視鏡検診を実施 対象者：50歳以上の市民 検診頻度：2年に1回			
事業効果と目標指数	胃エックス線検診から胃内視鏡検診に移行できることにより、胃内視鏡検査では食道、胃、十二指腸の映像が目視できるため、発見疾患が増え早期治療につながることにより医療費適正化につながる。			
	目標指数内容：	健診受診者数		単位： (人)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	0 人	400 人	400 人	400 人

事業費（単位：千円）	平成29年度 計画額	平成30年度 計画額	平成31年度 計画額	備 考
国庫補助金				
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	5,831	5,831	5,831	
<b>総事業費</b>	<b>5,831</b>	<b>5,831</b>	<b>5,831</b>	
補助事業名				
その他、特記事項				

# 平成28年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

## 一次評価（原課の評価）

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか）	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	がん検診については、健康増進法に基づき市町村が実施主体に定められている。他のがん検診についても委託契約により検診を実施している。
	・目的や役割が薄れているか。市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	胃がん検診は、現在、検診バス内で実施する胃エックス線検査のみであり、検診環境として段差があり、スペースが狭い、握力、聴力を必要とする等により希望しても受けられない市民もいる。胃内視鏡検診を希望するとの市民の意見も受けている。
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	芦屋町は平成25年度から、北九州市は平成28年10月から実施しており、遠賀郡3町も29年度に導入をめざしていることから、近隣市町と比較し、市民からの苦情があると考えられる。
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	平成28年2月に「がん予防重点健康教育及びがん検診のための指針の一部改正」、「有効性評価に基づく胃がん検診ガイドライン」の更新が行われ、平成28年度から胃内視鏡検診の導入が必要になってきている。
有効性	・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性）	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	「有効性評価に基づく胃がん検診ガイドライン」において死亡率減少効果を示す相応な証拠があることから、対策型検診における胃がん検診として推奨されている。
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない	
効率性	・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）	<input checked="" type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	中間市単独では実施が難しいことから、遠賀郡3町と広域での実施を検討している。
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	現状では、本市及び遠賀郡3町と遠賀中間医師会とで委託契約。胃内視鏡検診は医師が医療の現場で実施する医療行為であり、医療機関で医師が実施する個別健診の形態をとる必要がある。
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	現状では、遠賀郡3町と遠賀中間医師会とで委託契約予定。胃内視鏡検診は医師が医療の現場で実施する医療行為であり、医療機関で医師が実施する個別健診の形態をとる必要がある。
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input type="checkbox"/> 委託できない <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	安全性等を考え医療機関での実施が妥当であるため実施については一部委託している。
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input checked="" type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	他の検診と同様に、検診料の2割を受益者負担としている。

## 二次評価等（総合調整会で判定）

二次評価	必要性	妥当である	12人	見直し余地あり	0人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	8人
	緊急性	妥当である	9人	見直し余地あり	3人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	2人
	有効性	妥当である	12人	見直し余地あり	0人		事業内容を改善して事業化すべき	0人
	効率性	妥当である	10人	見直し余地あり	2人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	2人
	公平性	妥当である	11人	見直し余地あり	1人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人

事業の方向性等について（委員の見解）

- ・遠賀医師会との関係もあるので、遠賀四町と足並みをそろえるべきである。
- ・事業の必要性は認識しているが、全額一般財源負担となることから、財政負担は重いものとなっている。
- ・事務局に過重な事務負担とならないよう工夫してほしい。

## 平成28年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成29年度										
業務コード		所属	都市整備	課	都市計画	係	会計	一般会計			
事業名	中間市垣生公園パワースポット創出事業						款	8	土木費		
運営方式	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業		<input type="checkbox"/> 県費事業		<input type="checkbox"/> 市単独事業		項	4	都市計画費		
事業開始年度	平成	29	年度	終了予定年度	平成	29	年度	目	2	公園費	
根拠法令							小事業名	都市再生整備計画事業に要する経費			
⑦ 総合計画	基本目標 第 1 章	快適な暮らしを支える社会基盤の整備									
	大分類 第 1 節	都市計画									
	小分類	都市計画									
	施策の概要項目	秩序ある市街地の形成・整備									

現在の状況と問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>桜とアジサイが多くその時期は人気があるが、冬の時期に来園者を楽しませるものがない。</li> <li>園内に設置されている遊具は古く、最近の子どもたちの好みでないため利用者が少ない。</li> <li>市の観光名所として知られているが、今以上に集客するほどの目新しいものが存在しない。</li> <li>県内でも桜の名所として人気があるが、老木が多く、定期的に植え替える必要がある。</li> <li>公園敷地には借地部分が多く、園内の整備をする場合、地権者の承諾を必要とする。</li> <li>近隣でボートに乗れる公園がなく人気があるが、池がため水のため濁っている。</li> </ul>				
事業の概要	桜やアジサイの花見の時期以外の来園者数を増やすため、垣生公園の歴史や文化、自然環境などの特性を生かした景観形成やまちづくりを実施し、周辺地域の活性化や地域交流、新たなにぎわい創出に向けた事業。				
事業効果と目標指数	垣生公園内の景観づくりを行うことで、新たな観光スポットの創出にもなり、花見時期以外の公園利用者が増加すると思われます。				
	※公園利用者数は把握が難しいので、目標指数として計上しておりません。				
	目標指数内容：			単位：	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	

事業費（単位：千円）	平成29年度 計画額	平成30年度 計画額	平成31年度 計画額	備 考
国庫補助金	9,943			
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	14,917			
<b>総事業費</b>	<b>24,860</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
補助事業名	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）			
その他、特記事項				

裏面へ続く⇒

# 平成28年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

## 一次評価（原課の評価）

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか）	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	中間市の都市公園の環境整備であるため。
	・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	現在よりも利用者を増やすことで、地域が活性化され魅力ある地域となる。
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいかな。	<input type="checkbox"/> 影響は大きい <input checked="" type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	観光客など来園者の増加が望めない。
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input checked="" type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	現在中間市で力を入れている、世界遺産やフットパスなどの観光政策の一助とし、垣生公園が桜以外にも楽しめるようにする。
有効性	・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性）	<input type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない	実現すると新たな集客スポットとして期待できる。来園者の増加により、さくら館や地域交流センターの利用者も増え、相乗効果が期待できる。
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	事業内容をさらに精査し、より効果上がる内容を検討する。
効率性	・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	さらなる事業内容の精査をすることで、効率性を高めることができる。
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	事業内容をさらに精査することで、現在のニーズに対応できると思われる。
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	他の交付金活用や、事業内容の検討をする。
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	事業の継続に民間参入する効果が薄い。
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	市民など公園利用者に負担することは好ましくない。

## 二次評価等（総合調整会で判定）

二次評価	必要性	妥当である	9人	見直し余地あり	3人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	7人
	緊急性	妥当である	9人	見直し余地あり	3人		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	1人
	有効性	妥当である	7人	見直し余地あり	5人		事業内容を改善して事業化すべき	3人
	効率性	妥当である	9人	見直し余地あり	3人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	0人
	公平性	妥当である	10人	見直し余地あり	2人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	1人

事業の方向性等について （委員の見解）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲める水になるまでボーリング調査をしてもらいたい。神社用地であることを強調すべきではないか。</li> <li>・費用対効果が少なく、将来的に垣生公園の負の遺産となると思う。</li> <li>・ハードではなくソフトでの活性化を検討すべきである。</li> <li>・ランニングコスト等もう一度内容を精査してから実施していただきたい。</li> <li>・集客力向上を目指し、パワースポットとしての位置づけを明確にするために、事業内容に工夫が必要と感じる。</li> <li>・さらに付加価値を加え、人々が集まりやすい環境を作ってほしい。水質の検査を十分行うべきである。</li> </ul>
------------------------	--

## 平成28年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成29年度						
業務コード	所属	産業振興	課	商工企業誘致係	会計	一般	
事業名	(仮称) 中間市チャレンジショップ事業				款	7	商工費
運営方式	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input type="checkbox"/> 県費事業	<input type="checkbox"/> 市単独事業		項	1	商工費
事業開始年度	平成 29 年度	終了予定年度	平成 年度	年度	目	2	商工業振興費
根拠法令					小事業名	商工業振興に要する経費	
⑦ 総合計画	基本目標 第 4 章	新世紀に適應した産業の振興					
	大分類 第 2 節	商業					
	小分類	商業					
	施策の概要項目	起業支援					

現在の状況と問題点	大型商業施設の進出により、商店街が衰退し、空き店舗が増加している。空き店舗が多くなると、人の流れがわるくなり、さらに空き店舗が増加する悪循環が生まれる。このような状況に対応するため、起業しやすい環境を整備することが必須である。			
事業の概要	<p>起業希望者に対して、経営力の習得やニーズの把握等を行いやすい環境を整備することで起業を促進し、賑わいのある魅力的なまちづくりの創出を図る。</p> <p>具体的には、なかまハーモニーホール敷地内にチャレンジショップを実施するための建物（2階建 延床面積700㎡）を設置し、起業希望者に低家賃（月額20,000円～40,000円程度）で貸し出す。賃貸期間は、原則1年間で、中間商工会議所主催の創業スクール等を受講した起業希望者を対象とする。チャレンジショップの運営主体は、NPO法人で、起業希望者の経営指導については、中間商工会議所及び市が連携して行う。</p>			
事業効果と目標指数	中間市内で一人でも多くの起業者を輩出し、市内商工業の振興と賑わいのあるまちづくりの創出を図る。			
	目標指数内容：	チャレンジショップ出店舗数		単位： (店)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	0 店	0 店	6 店	12 店

事業費（単位：千円）	平成29年度 計画額	平成30年度 計画額	平成31年度 計画額	備 考
国庫補助金	49,250			
県補助金				
地方債	30,887			
その他				
一般財源	18,363	2,500	2,500	
<b>総事業費</b>	<b>98,500</b>	<b>2,500</b>	<b>2,500</b>	
補助事業名				
その他、特記事項				

裏面へ続く⇒



# 平成28年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

## 一次評価（原課の評価）

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか）	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	本事業の目的が、本市における起業を促進し、賑わいのある魅力的なまちづくりの創出を図ることであり、このことが雇用促進と市税増収にも繋がると思慮するため。
	・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	上記の目的と併せ、市民等から雇用創出の強い要望もある。
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	本事業の有無にかかわらず、起業する人は多いが、一方で廃業する人も多い。本事業を実施することで、新規起業者の廃業を抑制し、地域に根付く商店の輩出が期待できるため。
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	国庫補助金の活用期限が決められているため。また、遅滞すれば、他の地域での起業に至る可能性もあるため。
有効性	・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性）	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	創業希望者が本事業を活用し、強い意志と想いをもって開業（創業）するものと思慮することから、前述の目的に達成、すなわち成果が期待できる。
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	
効率性	・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	他自治体の参考事例も多く、関係機関（NPO法人、中間商工会議所等）との連携がうまく図れば、概ね効率よく実施できるものと思われる。
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 代替案なし <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託が可能	チャレンジショップ管理及び運営については、ある一定水準の規則を設けた場合、民間委託ができるものと思われる。
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input checked="" type="checkbox"/> 委託できる	チャレンジショップ管理及び運営については、ある一定水準の規則を設けた場合、民間委託ができるものと思われる。
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input checked="" type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	チャレンジショップ施設使用に係る光熱水費、家賃は受益者が負担すべきものであり、家賃については、近隣のテナントと比較して、極端に低い設定ではないと思慮する。

## 二次評価等（総合調整会で判定）

二次評価	判定	見直し余地あり	事業の方向性	人数
必要性	妥当である	10人	計画どおりに事業化すべき	6人
緊急性	妥当である	10人	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	3人
有効性	妥当である	8人	事業内容を改善して事業化すべき	2人
効率性	妥当である	7人	事業内容・実施時期等を再検討すべき	1人
公平性	妥当である	10人	事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人

事業の方向性等について（委員の見解）

- ・入店しやすい環境づくりが重要になってくると思われる。
- ・創業希望者に対しては、ハード面よりもソフト面で支援措置を講じるべき。
- ・商工会議所主催の創業スクール受講者が対象であるが、受講者数の実績を見ると、店舗がすべて埋まることは想定しづらい。商工会議所でのスクール受講者数増加にも力を入れれないといけなのではないか。
- ・起業者のニーズが把握できていないようなので、早急にスクール受講者に打診する必要がある。
- ・ニーズ調査が必要ではないか。その結果により、サイズの検討をしてはどうか。
- ・本市における起業を条件に貸し出しを行うとした方が良いと思う。
- ・事業開始後の運営経費についての財政負担は可能な限り抑制すべきである。
- ・空き店舗解消の一助となるよう運用に工夫してほしい。

## 平成28年度事務事業評価結果一覧表（事後評価）

事業名 【課名】	判定（12点満点）		今後の事業の方向性	
		適切		
世界遺産を活用した観光振興事業  世界遺産推進室	必要性	11	0	継続・現状維持 7
	有効性	8	3	民間委託が望ましい 0 縮小が望ましい 1
	達成度	11	0	統合が望ましい 1
	効率性	6	5	休止・廃止が望ましい 0 その他見直し 3
観光推進事業  世界遺産推進室	必要性	12	0	継続・現状維持 7
	有効性	10	2	民間委託が望ましい 0 縮小が望ましい 1
	達成度	8	4	統合が望ましい 1
	効率性	9	3	休止・廃止が望ましい 0 その他見直し 3
中間市住宅対策事業  住宅都市交通対策課	必要性	12	0	継続・現状維持 11
	有効性	12	0	民間委託が望ましい 0 縮小が望ましい 0
	達成度	12	0	統合が望ましい 0
	効率性	12	0	休止・廃止が望ましい 0 その他見直し 1





# 平成28年度事務事業評価結果

対象年度	平成27年度			
業務コード		課名・係名	世界遺産推進 室	世界遺産推進 係
業務名	世界遺産を活用した観光振興事業			
業務の目的	遠賀川水源地ポンプ室を世界遺産に登録させ、中間市の新たな観光資源として活用することで、交流人口の増加とシビックプライドの醸成を図る。			
業務の内容	平成27年度世界遺産登録に向け、平成25年度にユネスコへ推薦書と保存管理計画書を提出し、平成26年度には、ユネスコの調査機関であるイコモスの現地審査を受け、平成27年6月の世界遺産委員会で登録が決定する。あわせて、世界遺産登録機運を高めるための講座・シンポジウムを開催する。さらに、世界遺産と関連のある市域の近代化遺産を巡る周遊コースの整備や案内板・ガイダンス施設の整備を行う。			
業務の目標	世界遺産観光客の受入や世界遺産講座・シンポジウムへの参加を通じ、市内外からの交流人口増をめざす。また、平成27年度に世界遺産登録が実現した際には、国・県・施設所有者など関係者と連携して万全の保全体制を構築する。さらに、観光客対応のため観光ガイド制度の運用を開始し、世界遺産と市域文化遺産を巡る観光コースへの集客を図る。			
業務活動実績	①世界遺産登録記念イベント 中間市世界遺産登録記念新聞配布(50万部)、市登録報告会(7月)祝賀飛行、くす玉割り、遠賀川おめでとうウエーブ(1,000人)、登録記念式典(11月)及び記念講演会(500名)、国際シンポジウム・レセプション(120名参加) ②世界遺産PR番組制作放映(3月、BSフジ全国放送)及び上映会とトークショー(400人) ③世界遺産観光客対応(シャトルバス運行・7月～平成28年1月末土日祝日(夏休み中は平日も)、世界遺産見学者安全誘導警備 ④世界遺産紹介・解説委託(解説リーフレット、展示パネル、模型、原寸大の壁面デザイン設置) ⑤世界遺産見学者利用施設管理費 遠賀川水源地ポンプ室見学者の利便性向上のため、休憩・救護施設を兼ねたプレハブ(整地含む)や仮設トイレの設置に加え、ポンプ室眺望スペース周辺の路面舗装を行った。			
業務の成果・効果	遠賀川水源地ポンプ室の世界遺産登録決定を受け、市民向けの報告会や記念式典を開催したことで多くの市民に新しい郷土の誇りが誕生したことの周知が図れた。また、登録後に訪れた来訪者に対し、警備員の配置やシャトルバス運行など状況に合わせて事故なく市内観光を推進することができた。			

## ○ 一次評価 (担当課の評価)

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案 (今後の事業の方向性)	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい	<input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい	<input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他見直し	<input type="checkbox"/> 継続・現状維持

## ○ 二次評価 (各委員の判定)

必要性	適切	12名	見直し余地あり	0名	改善案 (今後の事業の方向性)			
有効性	適切	10名	見直し余地あり	2名	休止・廃止が望ましい	0名	縮小が望ましい	1名
達成度	適切	8名	見直し余地あり	4名	結合が望ましい	1名	民間委託が望ましい	0名
効率性	適切	6名	見直し余地あり	6名	その他見直し	3名	継続・現状維持	7名

## ○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光のみならず、地域経済の活性化や未来に向けたまちづくりの柱の1つとなることから、組織強化はもとより外部団体との協働を推進すべき。</li> <li>・今後は、ポンプ室保全に係るコストが増加することから、新日鐵住金との経費負担、補助金等の財源確保を行う必要がある。</li> <li>・人がどのようなルートで中間に入ってくるのか、また、どのような人にどんな目的でこの街に来てもらいたいのか、自己満足で終わらず現実的問題として効果等しっかりと根拠も示すべきである。</li> <li>・世界遺産のネームバリューは年々低下していくので、それに代わる観光事業の開拓が求められる。近隣住民においてもポンプ室の存在を知らない者も多く、当該施設の更なる認知度向上のための施策と、中間市の小中学生の教材としての活用を図り、郷土愛を醸成すべきである。</li> <li>・多大な経費支出を要しているが、現段階で観光と絡めた経済効果が見えてこない。登録から日が浅いので仕方ないが、今後経済効果を見いだせるように検討を早急に進めるべきであり、民間事業者との連携強化が必要である。</li> <li>・継続にはコストがかかるため、補助金等の財源確保が必要である。また、観光客を増やす必要がある。</li> <li>・事業の達成度・効率性の改善には、ノウハウのある民間企業の活用が必要がある。</li> <li>・世界遺産の登録決定後にあたり、今後長期的に中間市として観光振興事業として残していく必要があると考える。</li> <li>・部分的な民間委託、関係団体との協働を推進すべきである。</li> </ul>
---

## ○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会が進めている広域周遊プログラムと密接に連携し、見学者増加に努める。</li> <li>・北九州市と本市の小中学生を対象に八幡製鐵所資産の周遊見学をH29年度から開始予定。(国地方創生推進交付金事業)</li> <li>・保全・活用・補助金の活用、いずれも国との協議が不可欠であり、中間市として交渉を進める体制が必要。</li> </ul>
---

# 平成28年度事務事業評価結果

対象年度	平成27年度			
業務コード		課名・係名	世界遺産推進 室	観光政策 係
業務名	観光推進事業			
業務の目的	遠賀川水源地ポンプ室の世界遺産登録後、中間市の新たな観光資源として活用するために必要な整備を行い、交流人口の増加を図る。			
業務の内容	平成27年の世界遺産登録に向け、以下の事業を実施する。 市内看板整備、観光パンフレット・チラシ・飲食店ガイド等の作成、観光ガイドの養成・派遣、観光補助備品（タブレット等）の整備、フットパスのイベントの実施と地図の作成、ルートの登録、パンフレット等の作成、新しい観光ルートの作成・募集・実施、SNS等の発展、WiFiの整備、観光拠点である地域交流センターの整備・世界遺産インフォメーションセンターとしての展示・説明、新しい名産品等の開発			
業務の目標	観光客数の増加			
業務活動実績	前年までほぼ観光客数がなかった当市に、2015年7月の世界遺産登録を機に観光客が劇的に増加している。また、世界遺産登録と共に、フットパスという新たな歩く観光事業の積極的な取り組みにより、九州大会などの大きなイベントなどの実施しています。 27年度観光元年とし、フットパスなどのソフト事業に加え、不足している観光ハード事業など受入態勢の強化を図った。			
業務の成果・効果	世界遺産登録での全国への情報発信などにより、多くの観光客が訪れた。また、受入態勢の整備、ガイドの育成など順調に事業展開できた。			

## ○ 一次評価（担当課の評価）

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案（今後の事業の方向性）	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい	<input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい	<input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

## ○ 二次評価（各委員の判定）

必要性	適切 12 名	見直し余地あり 0 名	改善案（今後の事業の方向性）		
有効性	適切 10 名	見直し余地あり 2 名	休止・廃止が望ましい 0 名	縮小が望ましい 1 名	
達成度	適切 8 名	見直し余地あり 4 名	結合が望ましい 1 名	民間委託が望ましい 0 名	
効率性	適切 9 名	見直し余地あり 3 名	その他見直し 3 名	継続・現状維持 7 名	

## ○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体はじめ他自治体と連携し、より効果的な政策の推進を期待する。</li> <li>・観光政策の積極的な推進は必要であるが、事業規模及び財源投入額については十分な議論を要する。</li> <li>・世界遺産登録に伴う観光行政の発足を契機に、フットパスを活用した観光事業の取組は評価できるが、更に新たな観光資源の創出が求められている。専属的に取組を行うための観光協会等の組織の設立が必要である。</li> <li>・観光推進事業としては、他自治体に比べ低コストで成果を挙げていると思われるが、観光の柱となる遠賀川水源地ポンプ室の世界遺産登録にこれまで要した経費及び今後必要となる経費について、補助金等の有効活用をはじめ、民間事業者との連携強化を図り、経済効果が見込める事業展開が喫緊の課題であると思われる。</li> <li>・魅力ある観光コースにすること。</li> <li>・事業計画の予定通り、他都市からの観光客も増加しているため、今後に向けて継続した事業を進めていただきたい。</li> <li>・部分的民間委託や他団体との協働が望ましい。</li> </ul>
---

## ○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<p>新たな観光資源の創出には、素材探しから、整備、広告宣伝、PRなども含め多くの時間と経費が必要となる。現在、他市町村についても観光へ大きな力を注いでいる所が増加している中、観光ブームの周期も早く、迅速で的確な判断が必要とされることも多々あり、行政としての観光事業への参入に限界があると感じている。</p> <p>そこで、観光協会ではないが、29年度には、観光に特化したNPO法人の設立が予定されている。今後は、NPOと協力し、民間との連携を図り、中間市の観光事業のさらなる発展に努めたい。</p>
--

# 平成28年度事務事業評価結果

対象年度	平成27年度		
業務コード		課名・係名	住宅都市交通対策 課 国保医療 係
業務名	中間市住宅対策事業		
業務の目的	増え続ける空き家を活用し、市民と市外居住者の子育て世帯・若年世帯への移住・定住促進を促進するとともに、住宅の質の向上並びに地域経済の活性化を図る。		
業務の内容	上記の目的のため、以下の事業を実施する。（詳細は別紙資料参照） ①空き家情報登録制度『空き家バンク』 ②高齢者住替え補助金制度 ③中古住宅購入補助金制度 ④中古住宅リフォーム補助金制度		
業務の目標	①数多くの物件を市のホームページにて情報提供が可能となり、不動産協会のホームページにも同時掲載されるため、全国へ広く情報提供し、移住・定住を促進させる。 ②高齢者の住替えに伴い、若い世帯への住宅の引渡し、住宅の質の維持・向上を目指す。 ③、④増え続ける空き家を購入しリフォームし、住宅地を開発することなく、安心・安全で快適な住環境及び地域経済の活性化を目指す。		
業務活動実績	平成27年4月から空き家バンク制度を実施し、中間市への移住のため物件の購入を希望されている方へ多くの物件を紹介するため、市のホームページに物件紹介ページの開設や各イベントに参加し、住宅フェアなどPR事業を4回開催しました。また、登録物件数の増加を図るため課税課に協力をへて固定資産税課税通知書に「空き家バンク制度のお知らせ文書」を同封し送付、媒介の部分では不動産協会と協定書を結び、協会側より空き家バンクに登録を促していただくなどし、平成28年3月31日の空き家バンク登録件数は57件の登録がありました。		
業務の成果・効果	空き家バンク登録件数及び成約件数の増加が図れ、雑誌に掲載されるなど県外からの行政視察や物件の間合せから売却に至るなど、平成28年3月末までに25物件が成約されました。市外より11世帯25名、市内より10世帯32名の方が居住されるようになり、空家の減少は基より移住・定住促進に繋がっています。しかしながら、市外からの子育て世帯・若年世帯を対象要件とする補助金制度は中古住宅購入補助金制度対象件数1件でございました。		

## ○ 一次評価（担当課の評価）

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案（今後の事業の方向性）	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい	<input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい	<input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> その他見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

## ○ 二次評価（各委員の判定）

必要性	適切	12名	見直し余地あり	0名	改善案（今後の事業の方向性）			
有効性	適切	12名	見直し余地あり	0名	休止・廃止が望ましい	0名	縮小が望ましい	0名
達成度	適切	12名	見直し余地あり	0名	結合が望ましい	0名	民間委託が望ましい	0名
効率性	適切	12名	見直し余地あり	0名	その他見直し	1名	継続・現状維持	11名

## ○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

<ul style="list-style-type: none"> <li>他の自治体より先行して導入し、優良な事例であることから、今後は市内外へのPRの強化と追加支援的な施策の展開を期待する。</li> <li>引き続き積極的な取組を推進し、移住・定住に結びつける必要がある。</li> <li>特に年度末転入者で子育て世帯には、学校等の情報を教える必要がある。（学校等教育との連携）</li> <li>取組を更に強化し、定住促進につなげてほしい。</li> <li>子育て世帯。若手世帯の人口流入は、重要施策の1つであることから、今後は教育・福祉等の関連部署との連携を図り、一体的な事業展開が必要であると思われる。</li> <li>今後も空き家の有効活用を通して、地域の活性化及び定住促進を進めていく必要がある。</li> <li>施策の拡充が必要（対象者・補助金額他）</li> </ul>
--

## ○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<p>現在、高齢化等を背景に空き家の増加も予想される中、当市は新しく住宅地を開発するにも限りがあるため、今ある空き家、今後も増える空き家を有効活用する「空き家バンク制度」と、この制度に伴う物件の購入補助金、購入後のリフォーム工事補助金、空き家バンク物件への住み替え補助金など3つの補助金制度も実施し、年3回ほどの住宅フェアの開催や新聞広告・ラジオなどのメディアを活用するなどPRを強化し、移住より定住促進へ繋がっています。また、さらなる施策の拡充を図ることを目的に、平成28年度から新規補助金制度を追加し、平成29年度にも新たな事業の創設を予定しています。</p> <p>今後も若い世帯の移住・定住より地域の活性化、地域経済の発展のため、教育・福祉部門と一体となり、市全体の魅力ある町づくりに努めます。</p>
---